

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 子ども家庭部幼児保育課施設給付・私立幼稚園担当

問合せ先 03 - 5803 - 1823

1 補助金の名称等

4年度調査

補助金の名称	私立幼稚園における安全対策事業費補助金								
根拠規定等	文京区私立幼稚園における安全対策事業費補助金交付要綱								
創設年月	令和	4	年	12	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	
見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号			
	05民生費	04児童福祉費	03幼稚園費	02私立幼稚園連合等補助	01私立幼稚園連合会等補助				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	私立幼稚園が施設内外での活動時の事故を防止するために実施する事業に対して、その経費の一部を補助することにより、安全かつ安心な教育環境を確保する。								
補助事業等の内容	施設内外での活動時の置き去り、見失い、飛び出し等の事故防止対策に資する経費を補助する。								
補助対象経費の内容	幼稚園設置者による事故防止対策に資する経費（需用費、備品購入費、リース料、委託費、役務費、工事費等）								
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他								
	[特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 区内私立幼稚園								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 { 補助率 } <input type="checkbox"/> 定額 { 補助額 }								
	<input type="checkbox"/> 補助単価 { 補助単価 単位 } <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	[その他の場合は具体的に記入] 100万円と補助対象経費の実支出額から寄附金その他の収入額を控除した額とを比較し、いずれか少ない額 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]								
公募の状況	対象事業者へ直接周知連絡								
実績報告書時における 使途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input checked="" type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 { 事業の詳細が分かる書類 }								
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 負担割合		区	国	都	10/10	補助対象者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)		上乗せの内容・理由						

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	保育の中で起こりうる飛出し等の事故に対し、対策を行うことで、区民の望む安心・安全な保育環境を提供できる。
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	基本構想における子育て支援の充実に資するものであり、区の政策に合致している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	事業者の財政負担を減らし、事故防止対策を推進することで得られる安全な幼児教育の提供のために、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	対策の見送り等、安全な幼児教育の提供に支障が生じる恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区内の私立幼稚園全園を対象としており、申請機会は公平に確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	要件適合性を判定の上、交付先を決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	財政負担の軽減を目的とするため、補助金の給付が効率的である。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	補助金の支給が得られることで、事故防止に関する取り組みが推進する。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	財政支援により、幼児教育の質の安定に繋げることができる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	安全な保育環境を提供でき、区民に対して質の高い幼児教育を提供することができる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	文京区補助金等交付規則に基づき、要綱を制定することで適正に執行している。
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	補助事業者は区内私立幼稚園であり、その活動内容は補助目的と合致している。
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	聞き取りや提出書類の確認により、補助目的と合致していることを確認している。

4 交付実績

(件、千円)

項目	4年度(予算)			
交付(見込み)件数	2			
決算(予算)額	1,143			
国庫支出金	0			
都支出金	1,143			
その他	0			
一般財源	0			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

今後の国や都の施策を注視しながら、補助制度の継続を検討していく必要がある。